

●市政研究センター研究報告
〈1〉プロスポーツチームの活用と
支援のあり方に関する調査研究

市政研究センター 副所長 小川 享一

1 はじめに

本報告は、平成24年度の調査研究事業の1つとして、市政研究センターが取り組んだ「プロスポーツチームの活用と支援のあり方に関する調査研究」について、報告するものである。

本市では3つのプロスポーツチームが活動拠点としている。これに着目し本市としてのプロスポーツチームの活用や支援のあり方について調査研究したものである。以下、一般的なプロスポーツチームの地域に与える効果や、国・県・市の状況、各チームの状況を整理し、本市にはない特徴的な他の地域・団体での取り組みなどを調べ、地域への効果が期待できる取り組みの検討について報告する。

2 地域に与える効果について

(1) プロスポーツチームの地域への効果

プロスポーツチームに対する活用や支援のあり方を考えていくにあたり、まずプロスポーツチームの地域に与える効果を整理したい。

「スポーツで地域をつくる」¹では、プレー型、ホームタウン型、イベント型等に分類し、それぞれの効果についてまとめている。

まず、ホームタウン型については「社会的効果」として、「地域のチームの活躍による地域情報の発信、地域のチームを応援すること

による地域住民の連携や人的ネットワークの形成、あるいは地域意識の高揚や地域イメージの向上など」としている。また、「経済的効果」として、「プロスポーツチームのホームタウンとしての試合開催などによる収入（入場料、関連グッズ販売、宿泊、飲食等）が中心となるが、試合への観戦に関連した観光効果や地域情報の発信による観光をはじめとした地域産業の振興効果」や「試合会場の整備や関連道路・交通機関などのインフラ整備による経済的効果」としている。他地域において地元シンクタンク等が主としてJリーグのチームについて試算・公表している。昨年度、本センターの研究でも栃木SCの経済波及効果を1,082百万円と試算²している。

チーム名	対象年度	リーグ	百万円	千人	調査・公表機関
モンテディオ山形	2008 J2		1,386	129	(株)荘銀総合研究所
	翌年予想 J1		2,929	220	
ベガルタ仙台	2006 J2		2,600	346	宮城県
	2007 J2		2,700	352	
	2008 J2		2,300	314	
	2009 J2		2,300	328	
アルビレックス新潟	2003 J2		3,147	667	新潟県
	2011 J1		3,594	442	
浦和レッズ	2006 J1		12,719		(財)埼玉りそな産業協力財団
大宮アルディージャ	2007 J1		5,001	213	(株)ぶぎん地域経済研究所
ヴァンフォーレ甲府	2005 J2		755	127	(財)山梨総合研究所
	翌年予想 J1		1,361	240	
フジアーノ岡山	2009 J2		1,117	104	(株)トマト銀行・(株)日本政策投資銀行
愛媛FC	2006 J2		579	81	(株)いよぎん地域経済研究センター
ガイナレ鳥取	2011 J2		650		鳥取市
大分トリニータ	2006 J1		2,352	366	大分県・大分大学
	2011 J2		1,926		
サガン鳥栖	翌年予想 J1		2,752		佐賀県
(栃木SC)	2011 J2		1,082	93	
滋賀レイクスターズ	10-11		701	49	(株)しがぎん経済文化センター
琉球ゴールデンキングス	07-08	bj	784	42	(株)りゅうぎん総合研究所
	08-09	bj	1,625	67	〃

出典：各調査・公表機関ホームページの公表資料より作成

次に、プレー型については「地域住民がスポーツを「行う」ことは、充実した自由時間の実現や健康増進などに効果がある。さらに地域で行うスポーツイベントなどに地域住民が参加することにより、住民意識の高揚や連帯感の強化、あるいは交流の促進などが発生するとともに、青少年の健全なる育成、人材育成などにも寄与する」としている。

¹ スポーツで地域をつくる（編 堀繁・木田悟・薄井光裕，東京大学出版会）

² 本研究誌第8号

一方、「広域関東圏におけるスポーツビジネスを核とした新しい地域活性化のあり方に係る調査報告書」³では、スポーツビジネスが地域に及ぼす効果を、①集客交流効果、②地域コミュニティ醸成効果、③地域アイデンティティの確立に寄与、④地域ブランド向上・地元の「広告塔」「公共財」としての情報発信効果、⑤商工業の活性化、⑥スクール事業等を通じた子育て支援サービス創出効果、⑦「する」スポーツ活性化効果、⑧その他の地域課題解決効果、としている。

(2) 大学生によるまちづくり提案実績

本センターでは大学生によるまちづくり提案発表会を主催しているが、プロスポーツチームの地域に与える効果に着目し、2008～2011年に5件の提案がされている。

年度	テーマ	提案団体名	対象のプロスポーツ
2011	うつのみやシビックプライド・プロジェクト(UCPP)の提案 —栃木SCを軸とした 宇都宮の地域振興—	宇都宮大学 陣内研究室	栃木SC
2010	プロスポーツと都市の可能性	宇都宮大学 国際学部 行政学研究室B	リンク栃木プレックス
2010	サッカーによる宇都宮の活性化	作新学院大学 那須野ゼミナール3年	栃木SC
2009	サイクリストの聖地うつのみや	宇都宮大学 行政学研究所	ジャパンカップサイクルロードレー
2008	プロ野球独立リーグ参加による	作新学院大学 那須野ゼミナール3年	プロ野球独立リーグ

出典：市政研究センターホームページより作成

3 国・県・市の動向の整理

(1) 国の動向

国ではスポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）が定められているが、昭和 36 年制定のスポーツ振興法（昭和 36 年法律第 141 号）を全部改正したもので、スポーツに関して基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務・スポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、

に、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めている。「スポーツ基本法の制定」⁴によると第 2 条の基本理念について、「法律全体を通じてスポーツ選手に『プロスポーツの選手』が含まれることが明確にされ、オリンピック、パラリンピック等において優秀な成績を収めることができるよう推進しなければならないこととされた。」とし、改正前は、「旧法第 3 条第 2 項には、『この法律に規定するスポーツの振興に関する施策は、営利のためのスポーツを振興するためのものではない』とあり、プロスポーツが明確に排除されていた。」としている。

スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号） 第 2 条（基本理念）
第 6 項 スポーツは、我が国のスポーツ選手（プロスポーツの選手を含む。以下同じ。）が国際競技大会（オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会その他の国際的な規模のスポーツの競技会をいう。以下同じ。）又は全国的な規模のスポーツの競技会において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準（以下「競技水準」という。）の向上に資する諸施策相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進されなければならない。

次に、国の「スポーツ基本計画」（平成 24 年 3 月）では、「第 2 章 今後 10 年間を見通したスポーツ推進の基本方針」で、政策目標を設定してスポーツの推進に取り組み、スポーツ立国の実現を目指す際、「スポーツを実際に『する人』だけではなく、トップレベルの競技大会やプロスポーツの観戦等スポーツを『観る人』、そして指導者やスポーツボランティアといった『支える（育てる）人』にも着目し、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えるものとする。」としている。また、「第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」では「7.

³ 広域関東圏におけるスポーツビジネスを核とした新しい地域活性化のあり方に係る調査報告書（平成 21 年 3 月、経済産業省関東経済産業局）

⁴ 立法と調査（2011.9 No.320、参議院事務局企画調整室編集・発行）

スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進」で政策目標を「トップスポーツの伸長とスポーツの裾野の拡大を促すスポーツ界における好循環の創出を目指し、トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働を推進する。」としている。

(2) 県の動向

県の計画である「とちぎスポーツ振興プラン 21（二期計画）」（平成 23 年 3 月）では、プロスポーツについて「第 3 章 とちぎのスポーツの現状と課題及び施策の展開（取組）」で「3 競技スポーツの振興」と「4 スポーツ環境の整備・充実」に記載がある。

3 競技スポーツの振興

(5) トップレベルのスポーツに触れる機会の提供

- 全国的な規模の大会等も開催できる総合スポーツゾーンの整備を検討します。
- トップレベルの選手が集う全国規模の大会等の開催は、全県的なスポーツの振興や地域の活性化にもつながることから、大会の誘致を検討します。
- 県内出身のオリンピック選手やプロスポーツ等を活用したイベントや講習会等の企画、開催に努めます。

4 スポーツ環境の整備・充実

(3) プロスポーツ等と連携したスポーツの普及・振興

- 各プロスポーツチームやトップリーグのアマチュアチームの活動を広く県民に PRするとともに、より多くの県民がプロスポーツチーム等との交流の機会を得られるよう各チームと連携・協力を図りながら本県スポーツの普及・振興に取り組みます。

プロスポーツチームへの支援については、栃木 SC の J リーグ加盟の際、平成 20 年 12 月議会知事説明では、県としてはホームスタジアムの整備など引き続き必要な支援を行っていきたいとして、出資等はしていない。スタジアム・アリーナについては、栃木県グリーンスタジアムでは、平成 20～24 年度にかけて改修工事が行われ、記者席増席、照明設備改修、放送スタンド新設・改修、両サイドの手すり、通路設置、バックスタンド設置・諸

室棟新設、大型映像装置、ゴール裏芝生席の立見席への改修などと整備してきている。

今後のプロスポーツチームの使用が想定されるメインスタジアム・アリーナについては、平成 24～25 年度にかけ「総合スポーツゾーン全体構想策定検討委員会」で施設のあり方を検討している。

その他、広報支援として県広報誌への掲載や県政テレビ番組での放送、メールマガジンの送付など、各種 PR 支援などを行っている。

(3) 本市の状況

市の計画である「宇都宮市スポーツ振興基本計画」（平成 18 年 4 月）では、「【基本施策 1】スポーツニーズに対応したスポーツ事業の充実」に記載がある。

【主要施策・事業】

(4) プロスポーツや全国大会の誘致

見る人に大きな感動を与え、市民のスポーツ活動の動機付けにもつながる、プロスポーツや国際大会・全国大会の開催誘致活動を実施します。

- ・ ジャパンカップサイクルロードレース大会の開催（再掲）

- ・ プロ野球などの開催誘致

(5) プロスポーツチームへの支援の検討

スポーツを通し、市民の一体感を高め、地域の活性化にも寄与することが期待できる、地域に密着したプロスポーツチームへの支援について、今後、検討を行っていきます。

また、「宇都宮市スポーツ施設整備計画」（平成 24 年 3 月改定）では、第 3 章のスポーツ施設整備の基本方針の「3 プロスポーツに対応した施設整備」で「プロスポーツの試合会場や練習場となる施設については、競技場、照明設備などが、基準を満たすことができる整備に努める。」とし、第 4 章の主要なスポーツ施設の整備方向の「主要な施設の整備の方向」で「市体育館 ⇒ 国内トップレベルの大会や一部プロスポーツの開催にも対応できる施設として、大規模改修を実施するとともに、防

災機能の充実も含め、機能向上を図る。」としている。

プロスポーツチームへの支援については、栃木ＳＣのＪリーグ加盟の際、クラブの活動のうち公共的な側面に対して支援していくとし、出資等はしていない。スタジアム・アリーナ関係では、リンク栃木ブレックスが宇都宮市体育館を「ブレックスアリーナ宇都宮」の愛称で使用し、空調関係の改修を行っている。練習場は、栃木ＳＣが宇都宮市サッカー場を「栃木ＳＣ宇都宮フィールド」の愛称で使用し、クレーから人工芝に改修されている。今年度、河内総合運動公園も栃木ＳＣの練習場とするため芝の張替えを行っている。

その他、栃木ＳＣ、リンク栃木ブレックス、宇都宮ブリッツェンに各１名職員を派遣、栃木ＳＣに「いきいき健康サッカー教室」、宇都宮ブリッツェンに「いきいき健康自転車教室」を委託、広報支援として広報紙でのホームゲ

ーム開催告知、公共施設等でのポスター・応援のぼり掲出、本庁舎における応援展示の実施（不定期）などを行っている。

4 各チームの状況について

各チームのホームページなどの情報をもとに、会社情報や同一リーグのチーム、地域密着活動をまとめていく。

(1) 栃木ＳＣ状況

■会社情報

社名	栃木サッカークラブ
所在地	宇都宮市栄町 1-15 栃木県開発センター 4F
設立	平成 18 年 6 月
ホームタウン	宇都宮市
活動地域	栃木県全域
スタジアム	栃木県グリーンスタジアム
練習場	宇都宮市サッカー場、河内総合運動公園、栃木県総合運動公園

クラブ	ホームスタジアム	施設形態	収容能力	平均入場者	所有者	管理・運用者
コンサドーレ札幌	札幌ドーム	野球兼用	41,484席	12,008人	札幌市	株式会社札幌ドーム
ベガルタ仙台	ユアテックスタジアム仙台	ラグビー兼用	19,694人	16,600人	仙台市	仙台市公園緑地協会・日本体育施設グループ
鹿島アントラーズ	茨城県立カシマサッカースタジアム	専用	40,728人	15,381人	茨城県	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー
浦和レッドダイヤモンズ	埼玉スタジアム2002	専用	63,700人	36,634人	埼玉県	財団法人埼玉県公園緑地協会
大宮アルディージャ	NACK5スタジアム大宮	専用	15,500人	10,637人	さいたま市	財団法人さいたま市公園緑地協会
柏レイソル	日立柏サッカー場	専用	15,349人	13,768人	株式会社日立柏レイソル	株式会社日立柏レイソル
FC東京	味の素スタジアム	陸上競技場	49,970人	23,955人	東京都	株式会社東京スタジアム
川崎フロンターレ	等々力陸上競技場	陸上競技場	25,000人	17,807人	川崎市	川崎市公園緑地協会
横浜F・マリノス	日産スタジアム	陸上競技場	72,327人	22,946人	横浜市	横浜スポーツ振興事業団、横浜マリノス株式会社、管理JV共同事業体
アルビレックス新潟	東北電力ビッグスワンスタジアム	陸上競技場	42,300人	25,018人	新潟県	アルビレックス新潟・都市緑花センターグループ
清水エスパルス	アウトソーシングスタジアム日本平	専用	20,299人	15,121人	静岡県	静岡市振興公社
ジュビロ磐田	ヤマハスタジアム	ラグビー兼用	16,879人	13,122人	ヤマハ発動機	
名古屋グランパス	豊田スタジアム	ラグビー兼用	45,000人	17,155人	豊田市	株式会社豊田スタジアム
ガンバ大阪	万博記念競技場	陸上競技場	21,000人	14,778人	独立行政法人日本万国博覧会記念機構	
セレッソ大阪	キンチョウスタジアム	ラグビー兼用	20,500人	16,913人	大阪府	財団法人大阪市スポーツ・みどり振興協会
ヴィッセル神戸	ホームズスタジアム神戸	ラグビー兼用	30,132人	14,638人	神戸市	神戸ウイングスタジアム株式会社
サンフレッチェ広島	広島ビッグアーチ	陸上競技場	50,000人	17,721人	広島市	公益財団法人広島市スポーツ協会
サガン鳥栖	ベストアメニティスタジアム	ラグビー兼用	24,490人	11,991人	鳥栖市	鳥栖市地域振興財団
モンテディオ山形	NDソフトスタジアム山形	陸上競技場	21,292人	7,355人	山形県	やまがたスポーツパーク株式会社
水戸ホーリーホック	ケーズデンキスタジアム水戸	陸上競技場	約12,000人	3,973人	水戸市	財団法人水戸市スポーツ振興協会
栃木サッカークラブ	栃木県グリーンスタジアム	ラグビー兼用	15,589人	3,850人	栃木県	北関東総合警備保障
ザスパ草津	正田醤油スタジアム群馬	陸上競技場	15,400人	3,341人	群馬県	財団法人群馬県公園緑地協会
ジェフユナイテッド市原・千葉	フクダ電子アリーナ	ラグビー兼用	19,781人	9,281人	千葉県	シミズオクト・東洋メンテナンス蘇我球技場共同事業体
東京ヴェルディ	味の素スタジアム	陸上競技場	49,970人	5,341人	東京都	株式会社東京スタジアム
FC町田ゼルビア	町田市立陸上競技場	陸上競技場	8,924人	3,627人	町田市	日本体育施設株式会社・町田市スポーツ振興公社共同事業体
横浜FC	ニッパツ三ツ沢球技場	ラグビー兼用	15,454人	6,039人	横浜市	横浜市
湘南ベルマーレ	Shonan BMW スタジアム平塚	陸上競技場	18,500人	6,852人	平塚市	平塚市
ヴァンフォーレ甲府	山梨中銀スタジアム	陸上競技場	17,000人	10,407人	山梨県	山梨県体育協会
松本山雅FC	長野県松本平広域公園総合球技場	ラグビー兼用	20,000人	9,531人	長野県	トイボックス
カターレ富山	富山県総合運動公園陸上競技場	陸上競技場	28,494人	3,324人	富山県	富山県健康スポーツ財団
FC岐阜	岐阜メモリアルセンター長良川競技場	陸上競技場	31,000人	4,270人	岐阜県	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団
京都サンガF.C.	京都市西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場	陸上競技場	20,242人	7,273人	京都市	京都市体育協会
ガンバ大阪	とりぎんバードスタジアム	専用	16,033人	3,133人	鳥取市	財団法人鳥取県サッカー協会
ファジアーノ岡山	kankoスタジアム	陸上競技場	20,000人	7,985人	岡山県	社団法人岡山県総合協力事業団
徳島ヴォルティス	鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアム	陸上競技場	20,441人	3,991人	徳島県	(財)徳島県スポーツ振興財団
愛媛FC	ニンジニアスタジアム	陸上競技場	21,585人	3,629人	愛媛県	財団法人愛媛県スポーツ振興事業団
アビスパ福岡	レベルファイブスタジアム	ラグビー兼用	22,563人	5,586人	福岡市	福岡市森と緑のまちづくり協会
ギラヴァンツ北九州	北九州市立本城陸上競技場	陸上競技場	10,202人	3,346人	北九州市	スポーツパークパートナーズ本城
ロアッソ熊本	熊本県民総合運動公園陸上競技場	陸上競技場	32,000人	5,855人	熊本県	熊本県スポーツ振興事業団
大分トリニータ	大分銀行ドーム	陸上競技場	40,000人	9,721人	大分県	株式会社大宣

出典：「<http://ja.wikipedia.org/wiki/Template:Jリーグスタジアム>」より、平均入場者は「2012」リーグ クラブ別入場者数」より作成

●市政研究センター研究報告

■地域密着活動

- ①ゆめプロジェクト: 栃木 SC のスタッフ及び選手が県内の小中学校を訪問し講話や実技
- ②キッズスマイルキャラバン: 栃木 SC アカデミーセンターのスタッフが幼稚園や保育園を訪問してサッカー教室を開催
- ③いきいき健康サッカー教室: 宇都宮市からの受託事業として、高齢者を対象に健康の維持増進や介護予防を目的として栃木 SC の監督や選手、スタッフと共に簡単な運動
- ④行政や自治体、各種団体とのコラボレーション: 県サッカー協会主催のサッカークリニックへの参加、高齢者を対象とした「栃木 SC 健康教室」や「栃木 SC 介護予防教室」の開催、中学校での「総合的な学習の時間」講演、栃木県中体連と協力したサッカー部の指導、栃木県サッカー協会と協力しての小中学校訪問事業、企業経営者を対象とした監督による講演会、清掃活動や緑化活動への参加など

■その他

来シーズンからの J リーグクラブライセンスの基準を満たしているか、多くのチームで懸念されていたが 9 月 28 日に交付された。特に、累積赤字の対応やホームスタジアムの収容能力が 1 万 5 千人に満たないところが対応をせまられたほか、練習場についても岡山・

鳥取・佐賀で整備が行われている。

(2) リンク栃木ブレックスの状況

■会社情報

社名	(株)リンクスポーツエンターテインメント
所在地	宇都宮市不動前 2-2-33 スズキビルⅢ2 階
設立	平成 18 年 6 月
ホームタウン	宇都宮市
マザータウン	鹿沼市
活動地域	栃木県と北関東エリア（群馬県、茨城県） および南東北エリア（福島県）
アリーナ	宇都宮市体育館、栃木県立県南体育館、 鹿沼総合体育館 等

■地域密着活動

- ①地域の祭りやイベントへの出演活動: 選手やチアリーダーやマスコットが地域のお祭りやイベントに参加
- ②リンク栃木ブレックス主催イベント: 3on3 大会、ファン感謝イベント、トークショー、公開練習、各種チーム PR など
- ③バスケットボールの普及活動: 県内の小中バスケットチームやミニバスのチームを巡回指導、トップチームによる県内各地の体育館での公開練習、栃木県バスケットボール協会と共同開催する「バスケットボールクリニック」
- ④選手による小中学校の訪問活動: 選手やチアリーダーが子供達のやる気を高めるプログラム
- ⑤BREXY とブレッキーによる幼稚園・保育園の訪問活動: チアリーダーとマスコットが幼

チーム	ホームアリーナ	客席数	2008-2009 平均入 場者	所有者	管理・運用者
レバンガ北海道	北翔クロテック月寒ドーム	5,831人	3,521人	北海道	財団法人 北海道体育文化協会
リンク栃木ブレックス	ブレックスアリーナ宇都宮	2,900人	2,670人	栃木県宇都宮市	財団法人 宇都宮市体育文化振興公社
日立サンロッカーズ	国立代々木第二体育館	3,202人	2,015人	国	独立行政法人 日本スポーツ振興センター
東芝ブレイブサンダース	川崎市とどろきアリーナ	6,500人	1,297人	神奈川県川崎市	川崎市スポーツ協会・ 三井物産ファシリティーズ共同事業体
トヨタ自動車アルバルク	郷土の森総合体育館		1,614人	東京都府中市	
アイシンシーホース	ウイングアリーナ刈谷	2,376席	1,477人	愛知県刈谷市	コナミスポーツ&ライフ 西三河エリアワングループ
三菱電機 ダイヤモンドドルフィンズ	愛知県体育館	7,514人	1,863人	愛知県	愛知県教育・スポーツ振興財団
パナソニックライオンズ	パナソニックアリーナ		1,061人	パナソニック株式会社	

出典:「<http://ja.wikipedia.org/wiki/日本バスケットボールリーグ>」, 2008-2009 平均入場者数のみ「2009.03.11 北海道新聞朝刊」(主催試合平均入場者数)より作成

稚園や保育園を訪問し、子供達にダンスを教える

⑥選手やチアリーダーによる福祉施設の訪問活動：チアリーダーとマスコットが福祉施設を訪問、安齋竜三選手による社会貢献

⑦代表・山谷による講演活動

⑧行政や自治体、各種団体とのコラボレーション：「一日警察署長」「一日郵便局長」などへの委嘱、「飲酒運転撲滅 GR リボンキャンペーンへの協力」「宇都宮市もったいない運動とのコラボ」など

⑨BREX サポートショップ：お店や企業がグッズを応援する「サポートショップ」

⑩出張！ブレッキー：プライベートなイベント（結婚式、宴会、パーティーなど）にマスコットが出張

■その他

来シーズン、現在加盟の J B L が N B L に移行予定で、チーム数が増えリーグ戦の方式の変更が予定されている。

(3) 宇都宮ブリッツェンの状況

■会社情報

社名	サイクルスポーツマネジメント(株)
所在地	宇都宮市塙田 2-1-6 You's ビル 2F
設立	平成 20 年 10 月
ホームタウン	宇都宮市

■地域密着活動

①ウィーラースクール：幼稚園から高校生までを対象とした自転車安全教室)

②サイクルイベント：自転車運転のマナー向上に加え、自転車を通した地域振興や観光促

UCIアジアツアーのコンチネンタルチーム	運営
愛三工業レーシングチーム	愛三工業
チームブリヂストン・アンカー	ブリヂストンサイクル
キャンデール・スペースゼロポイント	
マトリックス・パワータグ	
シマノレーシングチーム	シマノ
チームNIPPO	株式会社NIPPO
チームUKYO	
宇都宮ブリッツェン	

出典：「<http://ja.wikipedia.org/wiki/>」の各チームより作成

進にも取り組んでいる。

③地域活性化事業：介護予防事業（宇都宮市からの委託事業で 65 歳以上を対象とした「いきいき健康自転車教室」）やスポーツバイクセミナー（宇都宮まちづくり推進機構との協働事業で、「宮サイクルステーション」で宇都宮ブリッツェンの選手・コーチ・専属スタッフによるスポーツバイク初心者対象のセミナー）、図書館連携事業（宇都宮市立東図書館と子どもたちに自転車と読書の愉しさを伝えている）、ウェルカムクリテリウム（地元商店街や行政と連携し、「ジャパンカップクリテリウム」を盛り上げる企画を中心市街地で開催）

(4) チームが共同した地域密着活動の事例

もったいないフェアをはじめとする各種イベントでのブースの共同出展を行っている。さらに、今年度、栃木 S C と宇都宮ブリッツェンが協定を締結している。

5 他の地域の事例について

上記以外に他のプロスポーツチーム等で行われている本市にはない取り組みを中心に以下に記載していく。

○仙台市

ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルス、仙台 89ERS の本拠地で各球団に官民一体となった支援組織があり、さらにこの組織を連携させる仙台プロスポーツネットがある。概要は次章に記載している。

また、平成 23 年度にベガルタ仙台、仙台 89ERS と連携した観光 P R も展開している。

○鹿島アントラーズ

地域の人々やクラブをより身近に感じてもらうため、フットサルクラブをつくりクラブ施設を開放したり選手や指導者が地域の人々

と交流を深める場や機会をつくっている⁵。

○さいたま市

さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの誘致に向け、宿泊・交通の手配など様々な企画・運営の支援を行うとともに、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図ることを目的にスポーツコミッションを組織し、「スポーツによる地域経済活性化のエンジン（推進機関）」として、スポーツ、経済、観光の関係団体、行政機関などから構成され、社団法人さいたま観光国際協会が事務局を担っている⁶。

○柏レイソル

2006 年から柏市内の小学生にランドセルカバーと反射材付きの巾着袋を配布しているが、これにはレイくんがプリントされ、警戒色にレイソルイエローも使われており、小学生の安全にもレイくんが一役買っている⁷。

○ジェフ千葉

ホームタウンでクラブを身近に感じてもらう取り組みとして、2009 年から市原市・千葉市立の小学校新 1 年生にオリジナル定規をプレゼントしている。今年度は、4 月 9 日に千葉市小学校（一部）、12 日に市原市小学校（一部）へ選手が訪問してプレゼントし、選手が訪問できなかった小学校の新 1 年生にもオリジナル定規を贈呈した。また、ホームスタジアムまでの道には、応援する元気やチームに対する愛着も湧いてくるようジェフィとユニティが描かれたマンホールのふたがある⁸。

⁵ 鹿島アントラーズホームページ フットサルクラブより

⁶ 社団法人 さいたま観光国際協会ホームページ スポーツコミッションより

⁷ スポーツ・マスコット図鑑：日本のプロ球技チームのマスコットが大集合！ 監修綱島理友 PHP 研究所, 2009

⁸ スポーツ・マスコット図鑑（監修綱島理友 PHP 研究所,

○川崎フロンターレ

2009 年、中原区にある上丸子小学校 1 校のみでの算数ドリルの配布・使用から始まり、現在では川崎市内の全 113 市立小学校 6 年生及び特別支援学校 3 校に通う約 1 万 2 千人に無償配布されている。昨年度からはドリル制作費の半分を川崎市に予算化してもらい、フロンターレ算数ドリルを通じて、算数に親しむ子どもを増やし、川崎フロンターレが川崎の子ども達に身近な存在であるためのサポートしてもらっている⁹。

○清水エスパルス

市内の小学生は全員、横断歩道を渡る際に持つ安全旗と同様の役割を果たすオレンジ色の交通安全用のバッグを持っているが、地元自治会や PTA の理解と協力により、清水区ではこれらすべてにエスパルスのクラブマスコット「パル」と「がんばれエスパルス」のメッセージが刷り込まれている¹⁰。今年度からは静岡市全体に浸透させていく予定。

○横浜マリノス

新横浜地区（新横浜駅前～新横浜駅前公園）の歩道上 29 か所の下水道のマンホールにカバーを平成 23 年 4 月 29 日の開幕戦までに設置し、今後関係者と調整しながら計画的に増設（今年度 7 月末より 24 ヶ所に増設）¹¹。

○アビスパ福岡

福岡市は、アビスパ福岡と連携して次の事業を行っている。なお、事業名称は省略した¹²。

- ・ 少年少女（幼児、小学生、中学生）の団体を対象とした巡回型サッカー教室
- ・ 小学生及び保護者等を対象とした教室（各

2009)

⁹ 川崎フロンターレホームページ フロンターレ日記より

¹⁰ J リーグニュースプラス Vol.14（2010 年 11 月）

¹¹ 横浜市ホームページ 記者会見資料より

¹² アビスパ福岡ホームページ ホームタウン情報より

区で実施。アビスパ福岡からコーチ2名と選手6名を派遣)

- ・市内小学校の5年生を対象とした講義と実技からなる特別授業(90分間で前半実技35分、後半講義55分、アビスパ福岡のコーチまたは選手を講師として派遣)
- ・60歳以上の方、60歳以上の方を含むグループを対象とした健康講座・健康測定・ゲーム等を行う教室(大規模(50~100名程度対象)、巡回型形式(20~50名程度対象)及びJリーグ観戦を伴う健康教室(100名程度))

6 先進都市調査結果

(1) プロスポーツに対する基本的な考え方

仙台市市民局文化スポーツ部スポーツ振興課でヒアリング調査を行った。

仙台市では、「仙台市スポーツ推進計画」(平成24年10月)で、「仙台を本拠地とするプロスポーツチームの支援を通じ、多くの方に観戦に訪れてもらい、高いレベルのスポーツを身近に感じるによりスポーツ文化を広げていきます。」と基本目標の1つとして位置づけ、また、仙台市のプロスポーツの紹介資料では、「仙台市には、3つのプロスポーツチームが本拠地を置き、一年中プロスポーツが楽しめる街になっています。プロスポーツの存在は、「みる」、「ささえる」スポーツの中核をなすものであり、さらに市民に夢や感動を与えると同時に、スポーツ振興、地域経済への波及、シティセールスなど、多面的な効果も期待され、都市の活力に不可欠な機能のひとつであることから、支援組織として、さまざまな支援を行っています。」としている。

(2) プロスポーツチームの支援組織

仙台市では、各チームに対して支援組織が

あり、「ベガルタ仙台ホームタウン協議会」と「仙台89ERSとともにまちづくりをすすめる会 イエローブースターズ」の事務局が仙台市スポーツ振興課、「楽天イーグルス・マイチーム協議会」の事務局が仙台商工会議所にある。昨年、ベガルタ仙台レディースとバレーボールの仙台ベルフィーユができて、前者は既存のベガルタ仙台の協議会で対応し、後者には昨年サポート協議会を立ち上げている。

(3) プロスポーツチームの活用・支援

現在、プロスポーツチームに対し、直接運営費補助は行っていない。かつてはベガルタ仙台(以下ベガルタ)に対して補助していたが、4~5年前から支援団体への負担金支出となった。平成20年よりスタジアムのネーミングライツを行っているが、一昨年までは7千万円、現在5千万円で、半分を仙台市に、残り半分はベガルタにネーミングライツ企業のユアテックから直接支払われている(3者契約のような形となっている)。

支援団体への支出は3者へ行ってきたが、今年度は、楽天イーグルス(以下楽天)が80万円、89ERSが50万円、ベガルタが150万円、バレーボールが25万円で、ベガルタは震災前までは3千万円だった(他チームは変わらず)。これにより行われる事業は、支援団体の中で決められ、青少年の健全育成や地域密着型のものである。ベガルタのスポーツ教室であれば、支援団体の事業計画の中で最低15回(仙台市が中心)は行うこととされ、サッカー以外の種目もある。チーム独自の活動も県内で行われていて、合わせれば20~25回は行っているほか、小学校低学年にはチアの学校訪問もある。また、楽天、89ERSも同様に学校訪問が多くなっている。

ベガルタには、先のネーミングライツのほ

か、スタジアムの使用料の減免（上限 2 千 5 百万円）や優先使用もしている。また、トップチームの練習場でも優先使用・減免をしている。ベガルタは 2 か所にクラブハウスがあるが、2 つともベガルタで建設したものである。トップチームの練習場に隣接したものは市有地に建っている（一角に選手との交流スペースがある）が、泉パークタウンにある練習場（ユースやレディースが使用）はベガルタが確保したものである（レディースができ、ベガルタにより建替中だった）。クラブライセンスへの対応では、ユアテックスタジアムのトイレの不足が指摘されているが、スタジアム以外のことはクラブで対応してもらうことになっている。楽天は県営球場で仙台市での対応はなく、89ERS には仙台市体育館を優先使用はさせているが使用料の減免はない。

国の緊急雇用補助金を活用して昨年度と今年度観光 PR の委託を行っている。相手チームサポーターが、仙台に来るとき参考にしてもらえるようにチームがパンフレットを作成してアウェーゲームで PR している。ホームゲームでもアウェー側スタンドでブースを設置し PR しているときもある。観光担当のセクションからベガルタと 89ERS に各 14 百万円で委託している。また、スポーツコミッションについて検討中だが、具体的な動きはない。

新しい取り組みとしては算数ドリルを塾の会社（以前からのスポンサー企業）等が製作委員会となり、年に 3 ～ 4 回の発行の予定で、今年度発行を始めた。協議会やスポンサー等が資金を出し、仙台市内の全小学校に配布し始め、算数以外も発行していく予定。いずれは県内全体へと思っているとのことである。

(4) 仙台プロスポーツネット

仙台市では、3 球団の連携を進め、仙台の

プロスポーツを日本全国に発信し、さらなる地域密着、相互の活性化を図ることを目的に平成 19 年 4 月に仙台プロスポーツネットを設立し、これまでプロスポーツフェスティバル、同日観戦パック、観戦ラリーなどを実施している。一昨年は 3 チームの日程が合い同日観戦ができたが、昨年は日程が合わず観戦ラリーの形（チケットを貼って送ってもらう）をとった。応募は観戦ラリーの方が多かった。同日観戦と観戦ラリーのどちらもやりたいが、バスケットボールのシーズンが 4 月までとシーズンが違い調整が難しくやれるものを皆で考えていく。2 団体で取り組めることについては支援団体相互で取り組めると思うので、ここでは 3 球団と関わる企画をやっていきたい。3 者が集まるのは貴重な場となっている（3 チームそろってというのは球団同士では難しいと思う）とのことだった。

7 まとめ

本章では、これまで整理したことから、プロスポーツチームが地域に及ぼす効果の最大化に向けた課題の整理をし、本市でも有効と思われる取り組みを記載していく。

(1) 地域に与える効果の観点から課題整理

2 で整理したプロスポーツチームが地域に与える効果に対し、さらに効果を発揮するための課題（活用方策）を整理してみたものを次の表に示す。チームの自助努力には限りがあり、活用のためには他市での事例のような状況に応じた支援が必要となる場合がある。

(2) 課題対応のための取り組みの提案

上記で整理した課題ごとに、今後本市のプロスポーツチームの活用（支援）について、参考となる事例を紹介しながら提案したい。

効果の分類		効果の主な内容	さらに効果を発揮するためには
地域アイデンティティの醸成効果		地域情報の発信 地域意識の高揚 地域イメージの向上	アウェーゲームでの観光情報の提供
地域コミュニティの形成効果		地域住民の連携 人的ネットワークの形成	練習場・クラブハウスを活用した交流機会の提供
経済・産業振興効果	スポーツをテーマとした商工業の振興効果	観戦に関連した観光効果 地域情報の発信による観光	ホームゲームでのアウェー客への観光情報の提供 プロスポーツチームを活用した観光情報の提供
	入場料などの経済的効果	入場料、関連グッズ販売、宿泊、飲食等	プロスポーツチーム連携組織による相乗効果
各種人材育成効果		青少年の健全なる育成 人材育成	定期的に巡回する小中学校等でのスポーツ教室 子どもの興味・関心を誘う資源の活用

※施設・都市のインフラ等の整備による経済的効果は省略した

出典：「効果の分類」と「効果の主な内容」は1で参照した「スポーツで地域をつくる」から整理して作成

ア 観光情報の提供

仙台市は、平成 23 年度に交流人口の回復を図り、仙台・東北の経済復興を目指すことを目的としたキャンペーンの一環として、ベガルタ仙台、仙台 89ERS と連携した観光PRを展開した。

さいたま市では、スポーツコミッションを組織して社団法人さいたま観光国際協会を事務局としている。

イ 練習場・クラブハウスの活用

鹿島アントラーズでは、フットサルクラブをつくりクラブ施設を開放したり、選手や指導者が地域の人々と交流を深める場や機会を提供している。また、ベガルタ仙台でもクラブハウスの一角に交流スペースがある。

ウ プロスポーツチーム連携組織

プロスポーツチーム間の意思疎通や共同での取り組みのための仕組みとして、前章のように仙台市には仙台プロスポーツネットの事

連携組織	事務局
北海道スポーツネットワーク会議	ファンタジアエンタテインメント(レラカムイ北海道の運営会社)内
仙台プロスポーツネット	仙台市スポーツ振興課が事務局
ブライドリームス埼玉	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会(さいたま市スポーツ企画課内)
横浜熱闘倶楽部	公益財団法人横浜市体育協会 横浜熱闘倶楽部事務局
川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー	川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー制度
神戸アスリートタウン構想	特定非営利活動法人 神戸アスリートタウンクラブ
トッパス広島	特定非営利活動法人広島トッパススポーツクラブネットワーク(サンフレッチェ広島事務所内)
香川プロスポーツクラブ連絡協議会	香川プロスポーツクラブ連絡協議会
おおいたホームタウン推進協議会	大分市企画部文化国際課内

出典：「<http://ja.wikipedia.org/wiki/>」の各団体、おおいたホームタウン推進協議会ホームページより作成

務局があり各後援組織が結集する形だが、広島市のように事務局がプロスポーツチーム内にある場合もあり、目的により事務局と構成メンバーは異なってくると思われる。

エ 定期的に巡回する小中学校等での教室

各プロスポーツチームが地域密着活動を実施しているが、福岡市などでは全小中学校等を年に1回巡回するスポーツ教室を委託により実施している。また、技術指導に加え外傷予防などを教えることも有効と思われる。

オ 子どもの興味・関心を誘う資源の活用

今年度、本市でもオリオン通りに設置した自転車の安全走行を促す路面標示シートに宇都宮ブリツェンの「ライトくん」が使用されている。柏では、柏レイソルのキャラクターが警戒色であることに着目しランドセルカバーなどに活用している。

以上のように、プロスポーツチームの活用・支援の取組みを提案したが、本市でも取入れられるものがあれば幸いである。

末筆ながら本稿の作成にあたり、視察調査及び多くの報告書等から貴重な示唆を受け、その概要を引用させていただいた。そのすべてを明記するのは困難であるため記して感謝申し上げます。